

# 県立高等学校再編整備第一次実施計画 に対する検討結果の取りまとめ

平成15年7月  
佐賀県教育委員会

# 目 次

	頁
1 これまでの経過及び取りまとめの趣旨 .....	1
2 再編整備第一次実施計画に対する検討結果	
(1) 基本的な考え方 .....	4
(2) 検討結果 .....	7
① 上場地区新高校グループ .....	9
② 唐津東高校、鳥栖高校への中高一貫教育導入	
ア 唐津東高校（併設型中高一貫教育校） .....	12
イ 鳥栖高校（併設型中高一貫教育校） .....	13
③ 武雄地区新高校グループ .....	14
④ 専門高校の再編	
ア 伊万里地区新高校グループ .....	16
イ 佐賀地区新高校グループ .....	18
ウ 杵島地区新高校グループ .....	20
⑤ 定時制・通信制課程	
ア 定通併置校グループ .....	22
イ 定時制夜間部〔商業〕グループ .....	24
3 今後の取組み .....	26

付属資料

## 1 これまでの経過及び取りまとめの趣旨

### (これまでの経過)

全国的に少子化が進む中で、本県においても中学校の卒業生数は近年では平成2年をピークとして、その後減少傾向を続けており、特に、平成13年度以降の10年の間は大幅な生徒減少期を迎える見込みである。

このような長期にわたる大幅な生徒数の減少に対して、現在の県立高等学校の配置のままで対応していけば、全体的に学校の規模が縮小し、特に小規模校においては、学校の活力や教育効果の面で様々な課題が生じてくることが考えられ、これにいかに対応するかが喫緊の課題となっていた。

こうしたことから、佐賀県教育委員会は、平成13年4月、県下各界の有識者による「佐賀県県立高等学校再編整備審議会」を設置し、「生徒減少期における佐賀県立高等学校の再編整備について」諮問した。

審議会からは、平成14年2月に、本県の再編整備の必要性を認め、10年後の平成23年度をめどとした再編整備の基本的な方向性として、適正規模、再編基準、学科構成比を含む適正配置などの考え方を盛り込んだ答申が示された。

県教育委員会では、この答申を踏まえ、教育庁内に「県立高等学校再編整備推進本部」を設置して、長期的・全県的な視点に立った具体的な実施計画について検討を行い、平成14年10月に定例教育委員会において、「佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画」を策定し、公表した。

その後、この計画に対して、地域や関係者からいろいろな意見や要望が出された。

また、平成14年11月定例県議会においても、様々な議論があり、この実施計画に対して、「県立高等学校の活力を維持し、学校規模の適正化や教育の質的充実を図る観点から再編整備を進めようとするもので、その必要性は理解する」としながらも、「指摘されている問題点について更に検討を重ねるとともに、十分に時間をかけて地元の教育関係者や住民の理解が得られるよう努力し、この計画を直ちに実施することのないよう強く要請する」との県議会の決議が可決された。

こうしたことを受けて、平成14年12月定例教育委員会において、引き続き再編実施計画について議論していくことを確認した。

その後、県教育委員会において、第一次実施計画策定に至る経過のたどり直しや、地域などからの意見・要望等に対する県教育委員会の考え方の整理、再編対象校グループごとの問題点や課題などについて、議論を重ね、検討を行ってきた。

また併せて、教育委員が改めて再編対象校を訪問し、学校や地域の実情等について調査を行うとともに、本年5月から6月にかけては、県全域を網羅するかたちで、主に小・中学校の保護者等を対象とした地域説明会を県内各地で16回、一般県民を対象とした県民説明会を3回実施し、県立高等学校の再編について県民の理解を求めるとともに、意見の聴取に努めてきた。

#### (取りまとめの趣旨)

昨年の12月以降、教育委員会勉強会等を14回開催し、県民の様々な意見を十分踏まえながら、再編整備第一次実施計画について、慎重に検討を行ってきたところである。

ここに、その検討結果の概要を取りまとめ、公表を行うものである。

## 高校再編についてのこれまでの経過

平成13年4月 佐賀県県立高等学校再編整備審議会設置（※公開）

目的：生徒が急激に減少するなかで、今後の県立高等学校教育の充実  
発展に資する再編整備について審議

委員：県下各界の有識者20名

アンケート調査  
教育事情調査 等

平成14年2月 「生徒減少期における佐賀県立高等学校の再編整備  
について」（答申）

**広報活動** 平成13年度

- ・インターネットホームページ公開
- ・各種広報活動

平成14年4月 教育庁内に再編整備推進本部を設置

目的：県立高等学校の再編整備実施計画の策定、  
高校再編の推進などについて検討

委員：教育長ほか教育委員会事務局関係者

教育事情調査 等

関係者からの意見聴取

平成14年10月「佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画」  
を教育委員会で策定し公表

**広報活動** 平成14年度

- ・インターネットホームページ公開
- ・各種広報活動
- ・再編整備第一次実施計画説明会開催
- ・説明会等への担当者派遣

- ・地域等からの意見・要望
  - ・平成14年11月定例県議会における決議
- 平成14年12月～平成15年7月

**県教育委員会における議論**

対象校の訪問調査  
教育事情視察 等

平成15年5月～6月

意見・要望

地域説明会（16か所）  
県民説明会（3か所）

平成15年7月  
佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画に  
対する検討結果のとりまとめの公表

## 2 再編整備第一次実施計画に対する検討結果

### (1) 基本的な考え方

- 平成14年11月県議会において「この計画を直ちに実施することのないよう強く要請する」との決議が可決されており、これを尊重し対応を検討する必要がある。
- 県議会の議論や、地域から出された意見・要望、説明会における県民の意見等を十分踏まえ、慎重な検討を行う必要がある。

### (再編整備の必要性)

- 今日、少子高齢化や情報化、国際化の急速な進展など、社会は大きく変化している。  
教育においても、こうした社会の変化に的確に対応し、創造的で活力に満ち、21世紀をたくましく生き抜いていける子どもの育成が強く求められている。
- このような中、本県においては、大幅な生徒減少が進んでおり、長期的な展望に立った学校づくりを進め、適正な規模の生徒集団の中で、ふれあい、互いに切磋琢磨することで、協調性や社会性を育てたり、チャレンジ精神豊かな人材を育成していく、生徒にとって望ましい学習環境、教育環境を整えていく必要がある。
- 大幅な生徒減少に対して、現在の県立高等学校の配置のままで対応した場合、1学年3学級以下の小規模な学校は現在4校であるが、平成23年には県全体の学校数の約3分の1の13校にまで増加することが見込まれている。
- 特に、小規模校においては、
  - ・ 生徒間の多様なふれあいや、生徒同士の切磋琢磨の機会が減少する
  - ・ 柔軟な教育課程の編制や教員の相互研修による教育活動の充実向上が図りにくくなる
  - ・ 活気に満ちた学校行事の実施や、多様な部活動の展開が困難になるなど、学校の活力や教育効果に様々な課題が生じるおそれがある。
- 一方、社会の変化や、生徒の能力・適性、興味・関心、進路等の多様化に対応し、生徒が多様な学校選択ができるように、特色ある学校づくりを推進する必要がある。
- こうしたことから、喫緊の課題として県立高等学校の再編整備に取り組み、学校規模の適正化を図るとともに、中高一貫教育や総合選択制の導入、定時制昼間部を含む定通併置校の設置など、新しいタイプの学校の設置による教育の質的充実を図っていく必要がある。
- なお、高校の再編整備については、全国的にも大きな課題となっており、43都道府県で再編整備の基本的方針等を策定し、そのうち26都道府県で具体的な実施計画を策定している状況にある。

#### (中高一貫教育について)

- 中高一貫教育は、中学校と高等学校を接続し、6年間のゆとりの中で、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす教育を行うもので、多様化している子どもたちの学校選択の幅を広げ、学習の場をより広く提供していくものである。
- その導入によって、
  - ・ 高校入試の影響を受けずに、「ゆとり」ある安定的な学校生活を送れること
  - ・ 6年間の計画的・継続的な教育指導が展開できること
  - ・ 幅広い年齢集団による活動を通して、社会性や豊かな人間性を育成できることなどが実現される。
- また、中高一貫教育の導入が、地域の市町村立中学校にとっても、それぞれの教育内容や方法を見直す契機となるなど、互いによい刺激となり、地域全体の教育力の向上につながっていくことが期待される。
- 生徒・保護者に対するアンケート調査や致遠館中学校の入学者選抜の状況などをみても、中高一貫教育への県民の期待は大きく、今後とも着実にその推進を図っていく必要がある。

#### (総合選択制について)

- 総合選択制は、農業・商業などの複数の専門学科を併置することにより、生徒は自分が所属する学科の学習を重点的に行い、専門性はしっかりと維持しながら、学科の枠を超えて、相互に他学科の選択科目を履修できるものである。
- 生徒減少が進む中で、総合選択制を導入し、専門学科の併置により適正規模の学校を目指していくことは、全県的にバランスよく専門学科を配置していくためにも必要である。
- 総合選択制の学校においては、他学科の生徒と日常的に交流することで、学校としての一体感も生み出すことができ、幅広い知識や感性を身につけた人材の育成が可能であり、活力ある教育の展開に資するものである。

#### (定通併置校について)

- 生徒の多様化に伴い、不登校になる生徒や全日制を中退する生徒が増加傾向にある。これらの生徒の学習ニーズにも柔軟に対応するため、夜間部と昼間部の定時制に加えて、通信制を併置した定通併置校を設置する必要がある。
- 定時制昼間部の設置により、多様な学習歴を持つ生徒に柔軟に対応することができるようになるとともに、近年の生徒の就業形態の変化にも対応できる。
- また、同じ学校に通信制も設置されていることから、定通併修を希望しやすくなり、三修制を利用して3年間で卒業することがこれまでより容易になる。
- なお、平成13年度現在で、定時制又は通信制の独立校は全国に210校設置されているが、未設置県は熊本、香川と本県の3県だけとなっている。

#### (学科構成比について)

- おおむね平成23年度をめどとした学科構成比については、平成13年度及び平成5年度に行った生徒・保護者を対象としたアンケート調査の結果、全国  
の状況、及び本県の産業構造等を考慮した上で、佐賀県県立高等学校再編整備  
審議会で慎重に検討され、答申されたものであり、これを目安として、県立高  
等学校の再編整備を進める必要がある。
- 本県の学科構成比は、全国平均と比較しても、普通科は低く、専門学科は高  
い状況にあるが、こうした中でも、地域の産業を支える農業科や家庭科には一  
定の配慮をしてきている。

#### (地域への影響について)

- 地域における街づくりなどへの影響を懸念する声もあるが、高校再編につい  
ては、何よりも、これから高等学校で学ぶ生徒たちが有意義な学校生活を送れ  
るよう、「生徒たちにとって、どのような学校、学科の配置が望ましいか」とい  
う教育的見地を根本に据えて、検討していかなければならないと考えている。

#### (通学問題について)

- 高校再編で学校や学科の配置が変わることにより、通学がこれまでより遠く  
なる生徒も出てくると考えられるが、教育的見地から生徒にとって望ましい教  
育環境を整えていくことが何よりも重要であるとする。  
なお、高校再編によって、離島からの通学者などが通学することが困難とな  
る場合については、特別の措置を講じる必要がある。

#### (生徒減少への対応)

- 生徒減少により小規模化が進む高校については、生徒にとって望ましい教育  
環境を確保する観点から、規模の適正化等に取り組む必要がある。
- また、再編整備を実施するまでの間は、生徒減少の状況等を踏まえ、従来ど  
おり学級減により対応していくこととする。



## (2) 検討結果

### (検討結果の概要)

- 生徒減少により小規模化が進む普通高校については、生徒にとって望ましい教育環境を確保する観点から、計画どおり再編統合によって新高校を設置する。
- 併設型中高一貫教育については、県民の期待も高く、着実に推進を図っていく必要がある、計画どおり導入する。
- 専門高校の再編統合については、新高校の将来像や、家庭科・農業科に対するニーズ、配置の在り方等について更に調査検討を行う必要がある、引き続き検討する。
- 定時制・通信制（定通併置校、定時制商業科）については、基本的に計画どおり再編統合を進める。

#### ① 上場地区新高校グループ

- 東松浦高校と唐津北高校については、計画どおり再編統合し新高校を設置する。
- ただし、新高校の教育内容の検討や通学対策などに一定の期間を要することから、開校予定年度を1年遅らせ、平成17年度とする。

#### ② 唐津東高校、鳥栖高校への中高一貫教育の導入

##### ア 唐津東高校への中高一貫教育の導入

- 計画どおり、唐津東高校に併設型中高一貫教育を導入する。

##### イ 鳥栖高校への中高一貫教育の導入

- 計画どおり、鳥栖高校に併設型中高一貫教育を導入する。
- なお、計画に掲げる高校及び併設中学校の募集学級数については、実際の生徒数の推移等を踏まえ、開校の前年度に確定を行うこととする。

③ 武雄地区新高校グループ

- 武雄高校と武雄青陵高校については、計画どおり再編統合し、武雄地区新高校に併設型中高一貫教育を導入する。
- ただし、中学校卒業見込者数の推移や、この地区における中高一貫教育の在り方について更に慎重に検討を行うため、開校予定年度を1年遅らせ、平成19年度とする。

④ 専門高校の再編

- 伊万里商業高校と伊万里農林高校、高志館高校と牛津高校、佐賀農業高校と杵島商業高校の再編統合については、新高校の将来像や、家庭科や農業科に対するニーズの把握、専門学科の配置の在り方等について更に慎重に調査検討を行うため、引き続き検討を行うこととする。
- なお、遅くとも平成16年度中に、この再編グループすべてについて結論を得るよう努めることとする。

⑤ 定時制・通信制課程

- 定時制・通信制（定通併置校、定時制商業科）については、基本的に計画どおり再編統合を進める。
- ただし、定通併置校の設置場所等については、遅くとも平成16年度中に、その結論を得るよう努めることとする。

(個別検討結果)

① 上場地区新高校グループ

**【計画】**

東松浦高校と唐津北高校を再編し、コース別指導を導入する。

- ・開校予定年度：平成16年度
- ・設置場所：東松浦高校（玄海町）の校地
- ・学校規模：1学年4学級（普通科）
- ・教育の特色：2つの高等学校の特色を引き継ぎ一層発展させるため、特色ある選択科目を開設し、コース別指導を行うなどして、地域に密着した魅力ある学校づくりを目指す。



**【検討結果】**

- 東松浦高校と唐津北高校については、計画どおり再編統合し新高校を設置する。
- ただし、新高校の教育内容の検討や通学対策などに一定の期間を要することから、開校予定年度を1年遅らせ、平成17年度とする。

**【理由】**

- 上場4町（肥前町、玄海町、鎮西町、呼子町）、特に鎮西・呼子両町の中学校卒業生数は、今後も大幅に減少する見込みである。
- また、唐津北高校及び東松浦高校への志願者数が減少し、両校とも定員割れの状況が続いている。
- このようなことから、適正な規模の生徒集団の中で協調性や社会性を育てるなど、生徒にとって望ましい教育環境を整えていくため、学校規模を適正化し、併せて教育の質的充実に取り組んでいく必要がある。
- 一方、今後、新高校整備推進委員会などで、新高校の教育内容や離島からの通学対策などについて、具体的な検討を行っていく必要があり、これには一定の期間を要する。

<計画に対する検討の内容>

**【再編の必要性・理由】**

- 北部学区の中学校卒業生数は、他地区に比べ著しく、平成14年度に比べ、平成17年度は85%、平成23年度は74%程度にまで減少する見込みである。  
特に上場4町の中学校卒業生数は、平成14年度と比較して平成17年度は85.6%、平成23年度は68.6%に減少する見込みであり、両校の小規模化が更に進むこ

とが見込まれる。

	(H14. 3卒)	(H15. 3卒)	(H17. 3卒見込)	(H23. 3卒見込)
北部学区	1,880	1,772(-108)	1,592(-288)	1,389(-491)
上場地区	411	375(-36)	352(-59)	282(-129)

※注：H17. 3卒見込、とH23. 3卒見込については、小学校から中学校進学時の地区外への流出率を、過去の実績を基に、1.5%として算出。

- こうした中で、平成15年度入試に関し、前年9月に実施した志願事前調査では、呼子・鎮西両町の公立全日制高校志願者156人中、唐津北高校への志願者は9人、11月の調査でも14人に止まっていた。
- また、平成15年度の唐津北高校の募集定員は80人であるが、入学者数は、呼子・鎮西町からの27人を含む54人に止まっており、昭和63年度以降、平成9年度を除いて、定員割れの状況が続いている。東松浦高校（募集定員120人）も、昭和57年度以降、昭和63年度と平成7年度を除いて、定員割れが続いている。
- このようなことから、両校とも、今後生徒減少が進む中で現在の学級数を維持することが困難であるため、再編統合する必要がある。

#### 【再編を実施しなかった場合の問題点】

- 生徒減少が進む中で、定員割れの続く両校では、更なる学級減などにより、学校の活力や教育効果の面で大きな課題を抱えることとなる。
- また、学校の活力維持を考えて、上場地区の両高校をそれぞれある程度の学校規模で存続させた場合、逆にニーズの高い唐津市内の高校の学級減をしなければならぬことになり、新たな課題が生じることとなる。

#### 【課題への対応】

##### ア 馬渡島からの通学対策

[対応・考え方]

- 馬渡島から上場地区新高校への通学を保障するため、定期船が発着する名護屋漁港と玄海町の上場地区新高校（東松浦高校校地）を値賀経由（国道204号）で約20分で結ぶスクールバスの運行について、検討を進める。
- なお、部活動や特別指導、学校行事等に配慮し、土日・祝日、長期休業中含めて柔軟に運行することを検討する。

##### ◎ スクールバス運行計画案（船便に合わせて運行を計画）

- ・ 朝便：（定期船着 7:55）名護屋漁港 8:00 → 8:20 上場地区新高校
- ・ 夕方便： 上場地区新高校 17:10 → 17:30 名護屋漁港（定期船17:35）  
（冬時間 16:35 → 16:55）

- 海がしけて離島航路の定期船が欠航し、下校できなくなった場合は、これまでどおり、町からの離島学生臨時宿泊費補助を受け、公共の宿泊施設（波戸岬国民宿舎、

国民宿舎呼子ロッジ)に宿泊することで対応する。

## イ 上場地区新高校の魅力ある学校づくり

[対応・考え方]

両高校の特色を引き継ぎ一層発展させるため、特色ある選択科目を開設し、例えば、人文・自然科学(特別進学)コース、海洋・環境コース、生活福祉コースなどのコース別指導を行うなどして、地域に密着した魅力ある学校づくりを目指す。

このようなことから、今後、通学対策や、コース別指導などの教育内容等について、新高校整備推進委員会で具体的に検討していくこととする。

### 【主な意見・要望と県教育委員会の考え方】

- ① 小さな学校でも、地域の発展に貢献し、特色ある教育を行っているので、学校を残してほしい。

[対応・考え方]

- ・ 生徒数の減少が進み、学校が小規模化すれば、学校の活力や教育効果の面で様々な課題が生じることになる。このようなことから、両校の再編統合により学校規模を適正化し、両校の特色を引き継ぎ一層発展させるため、地域に密着した魅力ある学校づくりを目指す。

- ② 分校の形でもいいから学校を残してほしい。

[対応・考え方]

- ・ 高校再編は、これから高等学校で学ぶ生徒たちが有意義な学校生活を送れるよう、「生徒にとってどのような学校が望ましいか」という、何より教育的な観点に立って、教育環境を整えていく必要がある。

- ③ 離島から通学ができなくなる。

[対応・考え方]

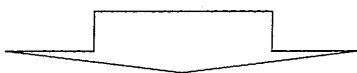
- ・ 唐津北高校の再編により、一般公共交通機関を利用しては馬渡島から通学ができなくなるため、名護屋漁港から玄海町の新高校までスクールバスを運行することなどを検討する。(課題への対応参照)
- ・ また、再編に伴い、離島からの通学が困難となる高校進学者のための宿泊対策について、その必要性を含めて検討する。

② 唐津東高校、鳥栖高校への中高一貫教育の導入  
ア 唐津東高校

**【計画】**

唐津東高校に併設型中高一貫教育を導入する。

- ・開校予定年度：平成18年度
- ・設置場所：唐津東高校の校地に中学校を併設
- ・学校規模：中学校…1学年3学級（120人）  
                  高校…1学年6学級（240人）
- ・教育の特色：6年間の中高一貫教育を行う中で、生徒一人一人が自己理解を深め自らの適性を発見することにより、個性や能力を伸ばす教育を行う。



**【検討結果】**

- 計画どおり、唐津東高校に併設型中高一貫教育を導入する。

**【理由】**

- 北部学区は、県立致遠館中学校・致遠館高校がある佐賀市から遠く、また併設型中高一貫教育の導入に対する強い要望がある。

<計画に対する検討の内容>

**【再編の必要性・理由】**

- 平成15年度の県立致遠館中学校の入学者選抜では、北部学区は、佐賀市から遠く交通の便が悪いにもかかわらず、小6生の2.5%（40人）が出願し入学を希望するなど、中高一貫教育に対する強い要望がある。
- 北部学区は、現状では、唐津線沿線の比較的交通の便がよい生徒以外は、中高一貫教育校への進学を希望しても、親元を離れて下宿するなどの方法に頼らざるをえない。

**【再編を実施しなかった場合の問題点】**

- 併設型中高一貫教育導入に対する強い要望に応えられない。

**【主な意見・要望と県教育委員会の考え方】**

- 現在の校地では、併設中学校の設置は難しい。

**【対応・考え方】**

- ・現在の唐津東高校の校地に併設型中高一貫教育を導入するためには、校舎の老朽化や校地の狭さなどの理由から、移転も検討する必要があると考えている。

② 唐津東高校、鳥栖高校への中高一貫教育の導入  
イ 鳥栖高校

**【計画】**

鳥栖高校に併設型中高一貫教育を導入する。

- ・開校予定年度：平成19年度
- ・設置場所：高校校地に中学校を併設
- ・学校規模：中学校…1学年3学級（120人）  
                  高校…1学年5学級（200人）
- ・教育の特色：6年間の中高一貫教育を行う中で、生徒一人一人が自己理解を深め自らの適性を発見することにより、個性や能力を伸ばす教育を行う。



**【検討結果】**

- 計画どおり、鳥栖高校に併設型中高一貫教育を導入する。
- なお、計画に掲げる高校及び併設中学校の学級数については、実際の生徒数の推移等を踏まえ、開校の前年度に確定を行うこととする。

**【理由】**

- 東部学区は、中部学区への進学者が最も多い学区である。また、県外の私立中学校等への流出も多く、併設型中高一貫教育導入に対する強い要望がある。
- 開校時の募集学級数については、高校5学級、併設中学校3学級と計画しているが、今後の地域開発の進展等の要素もあることから、実際の児童・生徒数の推移等を踏まえ、中高一貫教育導入の前年度に確定することとする。

<計画に対する検討の内容>

**【再編の必要性・理由】**

- 東部学区は、中部学区に次いで県立致遠館中学校を受検した児童が多く、小6生の12.9%（235人）が出願し入学を希望するなど、中高一貫教育に対する児童・生徒、及び保護者の期待は大きい。

**【再編を実施しなかった場合の問題点】**

- 併設型中高一貫教育導入に対する強い要望に応えられない。

**【主な意見・要望と県教育委員会の考え方】**

- ① 中学校3学級、高校5学級を、中学校2学級、高校6学級にしてもらいたい。

**【対応・考え方】**

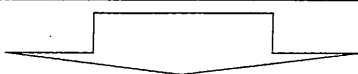
- ・東部学区全体の普通科の配置計画の中での検討が必要である。
- ・募集学級数（併設中学校を含む）については、実際の生徒数の推移等を踏まえ、中高一貫教育導入の前年度に確定を行う。

### ③ 武雄地区新高校グループ

#### 【計画】

武雄高校と武雄青陵高校を再編し、併設型中高一貫教育を導入する。

- ・開校予定年度：平成18年度
- ・設置場所：中学校は、武雄青陵高校の校地を利用  
高校は、武雄高校の校地を利用
- ・学校規模：中学校・・・1学年4学級（160人）  
高校・・・1学年7学級（280人）
- ・教育の特色：県西部地区において、6年間の中高一貫教育を行う中で、生徒一人一人が自己理解を深め自らの適性を発見することにより、個性や能力を伸ばす教育を行う。



#### 【検討結果】

- 武雄高校と武雄青陵高校については、計画どおり再編統合し、武雄地区新高校に併設型中高一貫教育を導入する。
- ただし、中学校卒業見込者数の推移や、この地区における中高一貫教育の在り方等について更に慎重に検討を行うため、開校予定年度を1年遅らせ、平成19年度とする。

#### 【理由】

- 西部学区の中学校卒業見込者数は、平成14年度と比較して平成19年度は81.8%、平成23年度は72.7%に減少する見込みである。武雄地区（武雄市、有田町、山内町、北方町、大町町）についても、平成19年度は86.4%、平成23年度は76.1%に減少する見込みである。このため、今後、武雄市内の2校がともに適正規模の4学級以上を維持することは困難である。
- 一方、平成13年度のアンケート調査や県立致遠館中学校等への進学状況からも、併設型中高一貫教育導入への期待は大きい。
- また、この学区における併設型中高一貫教育の導入については、中学校校地と高校校地が離れていることなどもあり、その教育の在り方等について、更に十分検討する必要がある。

#### <計画に対する検討の内容>

#### 【再編の必要性・理由】

- 西部学区等の中学校卒業見込者数の減少傾向から、今後、武雄市内の2校がともに適正規模の4学級以上を維持することは難しい。

	(H14.3 卒)	(H15.3 卒)	(H19.3 卒見込)	(H23.3 卒見込)
西部学区	3,448	3,175(-273)	2,822(-626)	2,506(-942)
武雄地区	943	877(-66)	815(-128)	718(-225)

※注：H19.3 卒見込、H23.3 卒見込については、小学校から中学校進学時の地区外への流出率を、過去の実績を基に、3%として算出。



- 一方、併設型中高一貫教育の導入に対しては、
  - ・平成13年度のアンケート調査でも、中高一貫教育に直接関係する中学校の保護者・生徒を中心に設置を希望する者が多い
  - ・平成15年度の県立致遠館中学校の入学者選抜では、西部学区の小6生の4%（113人）が出願し入学を希望している
 など、児童・生徒、及び保護者の期待は大きい。

**【再編を実施しなかった場合の問題点】**

- 今後の生徒数の減少見込みから、武雄市内の2校がともに適正規模の4学級を維持することは難しく、適正な規模の生徒集団の中で協調性や社会性を育てるなど、生徒にとって望ましい教育環境を整えることが難しくなる。
- 併設型中高一貫教育導入に対する強い要望に応えられない。

**【課題への対応】**

- 中学校校地と高校校地が離れているという条件での、併設型中高一貫教育の効果的な実施。
 

[対応・考え方]

  - ・情報機器の利用や、両校の間に位置する市の公共施設等を利用した生徒の交流など、いかにして効果的な教育を行うかについて、新高校整備推進委員会等において、今後、更に検討していく。

**【主な意見・要望と県教育委員会の考え方】**

- ① 2校をそのまま残し、1校を普通高校、他を中高一貫教育校とすべきである。
 

[対応・考え方]

  - ・今後の生徒数の減少見込から、武雄市内の2校がともに適正規模の4学級以上を維持することは困難である。
- ② 地元への影響を考慮し、高校は8学級規模とすべきである。
 

[対応・考え方]

  - ・今後、生徒減に伴い募集学級数が減少していく中で、武雄地区の普通科2校の入学枠を維持するためには、武雄地区に比べて県立の普通科への進学率が下回る、鹿島地区や伊万里地区の普通科の高校の学級数を、更に減らさなければならなくなる。
- ③ 武雄市内の高校が1校となり、そこに併設型中高一貫教育が導入された場合、武雄市内の生徒で他地区の高校に通わざるをえない者が増加する。
 

[対応・考え方]

  - ・併設型中高一貫教育校の場合、県立中学校への入学は、併設高校への進学が前提となることから、武雄地区新高校についても、現在の計画では、高校での新たな受け入れは3学級となっているが、併設中学の4学級の中に、当該地区の子どもが既にある程度入学しているので、武雄市内の生徒が他地区の高校に通う割合が大幅に増加するとは考えていない。

#### ④ 専門高校の再編

##### ア 伊万里地区新高校グループ

###### 【計画】

伊万里商業高校と伊万里農林高校を再編し、総合選択制を導入する。

- ・開校予定年度：平成17年度
- ・設置場所：伊万里商業高校の校地
- ・学校規模：1学年6学級（農業科2学級、商業科4学級）
- ・教育の特色：農業科と商業科の2つの専門学科を併置し、相互に他学科の選択科目を履修できる総合選択制を導入して、幅広い知識や技能を身につけた社会に貢献できる人材の育成を目指す。

###### 【検討結果】

- 伊万里商業高校と伊万里農林高校の再編統合については、新高校の将来像や、農業科に対するニーズの検証、配置の在り方等について更に慎重な調査検討を行うため、引き続き検討を行う。
- なお、遅くとも平成16年度中に結論を得るよう努めることとする。

###### 【理由】

- 専門高校については、地域等からの様々な意見を踏まえ、更に慎重な調査検討を行う必要がある。
  - ・新高校における教育内容や施設整備等、その将来の具体的な姿を明らかにする
  - ・農業科に対する生徒・保護者のニーズの検証
  - ・農業科の配置については、県内各校に分散的な配置がよいのか、単独校に集約した方がよいのか
  - ・導入予定の総合選択制の具体像を明らかにする
  - ・他の再編組み合わせについての可能性の検討 など
- 専門高校の再編による新高校の設置については、ある程度の施設整備が必要となるため、一定の準備期間が必要となる。

<計画に対する検討の内容>

**【再編の必要性・理由】**

- 伊万里地区（伊万里市、西有田町）は、約8割の生徒が地元の3校（伊万里高校、伊万里農林高校、伊万里商業高校）に志願し、他地区への流出入が少ない地区である。今後、平成14年度と比較して平成19年度は78.2%、平成23年度は76.1%に生徒が減少する見込みであり、平成16年度以降平成23年度までに4学級程度の学級減も見込まれるような状況で、各高校の小規模化は免れない。

また、それぞれの地域特性に応じた農業科を全県的に配置していくためには、伊万里農林高校は農業科単独で維持することが困難な状況にある。

	(H14.3 卒)	(H15.3 卒)	(H19.3 卒見込)	(H23.3 卒見込)
西部学区	3,448	3,175 (-273)	2,822 (-626)	2,506 (-942)
伊万里地区	916	873 (-43)	716 (-200)	697 (-219)

※注：H19.3 卒見込、H23.3 卒見込については、小学校から中学校進学時の地区外への流出率を、過去の実績を基に、3%として算出。

- こうしたことから、伊万里商業高校と伊万里農林高校を再編統合し、規模の適正化を図るとともに、商業科と農業科を併置した総合選択制を導入して、それぞれの学科の専門性や機能はしっかりと維持しながら、幅広い知識や技能を身につけた人材の育成を目指す。

**【再編を実施しなかった場合の問題点】**

- 伊万里農林高校は近い時期に2学級規模になることが見込まれ、単独で維持できない。また、伊万里商業高校も小規模化が進む。このため、教育環境に課題が残る。
- 小規模化が進む両校を維持するために、伊万里高校（普通科）の学級減を先行させた場合、地区内の生徒の普通科の進路希望に答えられなくなる。
- 伊万里地区に農業科を3学級以上配置した場合、学科構成比の関係から、他の地区の農業科の学級減で対応しなければならなくなる。

**【主な意見・要望】**

- ① 両校とも単独で存続して欲しい。
  - ・伊万里農林高校は農業拠点校として残すべきである
  - ・伊万里商業高校は、商業教育を充実させる方向で残すべきである
- ② 新高校の校地は実習施設や実習地が充実している伊万里農林高校にして欲しい。
- ③ これまでの伊万里農林高校の実習地等を利用する場合、生徒の移動が必要となり、教育活動に支障が出る恐れがある。

④ 専門高校の再編  
イ 佐賀地区新高校グループ

**【計画】**

高志館高校と牛津高校を再編し、総合選択制を導入する。

- ・開校予定年度：平成19年度
- ・設置場所：高志館高校の校地
- ・学校規模：1学年5学級（農業科2学級、家庭科3学級）
- ・教育の特色：農業科と家庭科の2つの専門学科を併置し、相互に他学科の選択科目を履修できる総合選択制を導入して、幅広い知識や技能を身につけた社会に貢献できる人材の育成を目指す。



**【検討結果】**

- 高志館高校と牛津高校の再編統合については、新高校の将来像や、家庭科、農業科に対するニーズの検証、配置の在り方等について、更に慎重な調査検討を行うため、引き続き検討を行う。
- なお、遅くとも平成16年度中に結論を得るよう努めることとする。

**【理由】**

- 専門高校については、地域等からの様々な意見を踏まえ、更に慎重な調査検討を行う必要がある。
  - ・新高校における教育内容や施設整備等、その将来の具体的な姿を明らかにする
  - ・家庭科、農業科に対する生徒・保護者のニーズの検証
  - ・家庭科や農業科の配置については、県内各校に分散的な配置がよいのか、単独校に集約した方がよいのか
  - ・導入予定の総合選択制の具体像を明らかにする
  - ・他の再編組み合わせについての可能性の検討 など

<計画に対する検討の内容>

**【再編の必要性・理由】**

- 中部学区の中学校卒業生数は、平成14年度から平成23年度までに80.7%程度まで減少することが見込まれており、全体的に学校の規模が縮小していく。このため、両校は近い時期に、小規模化が進むことが見込まれている。

	(H14.3 卒)	(H15.3 卒)	(H19.3 卒見込)	(H23.3 卒見込)
中部学区	4,049	3,825 (-224)	3,351 (-698)	3,267 (-782)

※注：H19.3 卒見込、H23.3 卒見込については、小学校の当該学年の在籍者数に基づく。

- 牛津高校については、学科構成比（3%）を踏まえ、家庭科を県全体で5学級程度配置する計画であることから、牛津高校に現在の規模のまま単独で家庭科を配置すると、他の地区への家庭科の配置が難しくなる。また、現在、家庭科の配置が中部学区と西部学区に偏っており、東部学区には配置されていない。
- また、それぞれの地域特性に応じた農業科（県全体で8学級程度配置を計画）を全県的に配置していくためには、高志館高校には2学級程度配置することとなるが、単独で維持することは困難である。
- こうしたことから、両校を再編統合し、規模の適正化を図るとともに、家庭科と農業科を併置した総合選択制を導入して、それぞれの学科の専門性や機能はしっかりと維持しながら、幅広い知識や技能を身につけた人材の育成を目指す。

#### 【再編を実施しなかった場合の問題点】

- 両校とも小規模化が進み、教育環境に課題が残る。
- 牛津高校を家庭科単独で維持する場合は、全県的な配置の観点から、他の学区の家庭科の募集停止や学級減を行う必要がある。
- 同様に、高志館高校を現状のままで維持する場合は、他の3校の農業科の学級減を行う必要がある。

#### 【主な意見・要望】

- ① 牛津高校は交通の利便性が良く、特色のある教育を行い、志願者も多い。また、牛津の町づくりの観点からも、現状のまま存続してもらいたい。
- ② 牛津高校を再編する場合は、牛津高校に統合（牛津高校の校地を利用）してもらいたい。
- ③ 高志館高校の校地に移した場合、JRの駅から遠いなど、通学が不便になる。

④ 専門高校の再編  
ウ 杵島地区新高校グループ

**【計画】**

佐賀農業高校と杵島商業高校を再編し、総合選択制を導入する。

- ・開校予定年度：平成19年度
- ・設置場所：佐賀農業高校の校地
- ・学校規模：1学年5学級（200人）  
農業科3学級、商業科2学級
- ・教育の特色：農業科と商業科の2つの専門学科を併置し、相互に他学科の選択科目を履修できる総合選択制を導入して、幅広い知識や技能を身につけた社会に貢献できる人材の育成を目指す。



**【検討結果】**

- 佐賀農業高校と杵島商業高校の再編統合については、新高校の将来像や、農業科に対するニーズの検証、配置の在り方等について更に慎重な調査検討を行うため、引き続き検討を行うこととする。
- なお、遅くとも平成16年度中に結論を得るよう努めることとする。

**【理由】**

- 専門高校については、地域等からの様々な意見を踏まえ、更に慎重な調査検討を行う必要がある。
  - ・新高校における教育内容や施設整備等、その将来の具体的な姿を明らかにする
  - ・農業科に対する生徒・保護者のニーズの検証
  - ・農業科の配置については、県内各校に分散的な配置がよいのか、単独校に集約した方がよいのか
  - ・導入予定の総合選択制の具体像を明らかにする
  - ・他の再編組み合わせについての可能性の検討 など

<計画に対する検討の内容>

**【再編の必要性・理由】**

- 白石地区（白石町、有明町、福富町、江北町）は、他地区に比べ中学校卒業見込者数の減少傾向が著しく、2校がともに適正規模の4学級以上を維持することは困難である。

	(H14.3 卒)	(H15.3 卒)	(H19.3 卒見込)	(H23.3 卒見込)
西部学区	3,448	3,175 (-273)	2,822 (-626)	2,506 (-942)
白石地区	539	492 (-47)	420 (-119)	344 (-195)

※注：H19.3 卒見込、H23.3 卒見込については、小学校から中学校進学時の地区外への流出率を、過去の実績を基に、3%として算出。

- 農業科は、学科構成比から、今後、県全体で8学級程度の配置となるが、それぞれの地域の特性に応じた農業科を全県的に配置していくためには、佐賀農業高校を単独で維持することが困難になる。
- 西部学区の商業科は他学区に比べ多いことから、全県的に均衡ある配置を進めていくためには、杵島商業高校は、現在の規模の維持は難しい。
- このようなことから、両校を再編統合して規模の適正化を図るとともに、総合選択制を導入することで、しっかり専門性は維持しながら生徒の多様な学習ニーズに対応する。

**【再編を実施しなかった場合の問題点】**

- 両校とも小規模化が進み教育環境に課題が残る。
- 佐賀農業高校と杵島商業高校の2校を単独校として残す場合は、それぞれを4学級以上で残すこととなるが、
  - ・ 学科構成比から、農業科は県全体で8学級程度の配置が見込まれるが、他地区の農業科の配置が困難になる
  - ・ 西部学区の商業科は、他学区に比べ多いことから、商業科の全県的な配置が困難になる
 などの問題が生じる。

**【主な意見・要望】**

- ① 佐賀農業高校は、農業拠点校として残すべきである。
- ② 農業科の学科構成比は見直すべきである。
- ③ 平成20年に本県で開催される農業クラブの全国大会を農業単独校で開催できないことは、本県農業の将来に悪影響を及ぼす。
- ④ 今回の計画では、佐世保線沿線の高校3校（武雄青陵高校、杵島商業高校、牛津高校）が他校に再編統合される計画となっているので、中学生の進路先確保の意味からも、杵島商業高校は現在地に残すべきである

⑤ 定時制・通信制課程  
ア 定通併置校グループ

**【計画】**

鳥栖高校定時制、佐賀商業高校定時制、佐賀北高校通信制を再編し、定時制昼間部を含めた定通併置校を設置する。

- ・開校予定年度：平成21年度（通信制は平成20年度）
- ・設置場所：牛津高校の校地
- ・定時制昼間部：1学年1学級（普通科）  
定時制夜間部：1学年1学級（普通科又は商業科）
- 通信制：学級数は定めない（普通科等）
- ・教育の特色：定時制は、昼間部と夜間部の2部制をとり、生徒が自己の興味・関心、進路希望等に合わせて主体的な科目選択ができる単位制の定通併置校とし、三修制などの柔軟な教育システムを導入する。

**【検討結果】**

- 定通併置校グループについては、基本的に計画どおり再編統合を進める。
- ただし、定通併置校の設置場所等については、遅くとも平成16年度中に、その結論を得るよう努めることとする。

**【理由】**

- 不登校や進路変更等により転編入学する生徒などが増加傾向にある中で、多様化するこれらの生徒の学習ニーズに柔軟に対応するため、夜間部と昼間部の定時制に加えて通信制を併置した定通併置校を設置する必要がある。
- また、夜間部定時制の生徒数は募集定員の半数程度に止まっており、学校の活性化を図るためには、再編統合を進める必要がある。
- なお、定通併置校の設置場所については、既存の施設の有効利用を図ることとし、今回、継続検討としたグループの結果等を踏まえて検討を行う。

<計画に対する検討の内容>

**【再編の必要性・理由】**

- 定時制・通信制高校における生徒の多様化に伴い、学習ニーズに柔軟に対応する。
- また、近年、通信制の生徒数は大幅に増加しているが、夜間部定時制の生徒数は増加傾向にあるものの募集定員の半数程度に止まっている。
- このため、現在全日制高校に併置しているこれらの3校を再編統合して、定通併置校を設置する。



**【再編を実施しなかった場合の問題点】**

- 進路変更等により転編入学する生徒や社会人などの多様な学習ニーズに柔軟に対応できない。
- 夜間部定時制の生徒数は、募集定員の半分しか在籍していない状況が続いており、教育環境として問題が残る。

**【主な意見・要望と県教育委員会の考え方】**

- ① 定時制については、自宅、職場から30分程度で通学できなければ働きながら学ぶのは困難である。

**【対応・考え方】**

- ・ 近年、定時制には、過去に不登校を経験した生徒、勤務形態の多様化により夜働いて昼間に勉強したいと希望する生徒など多様な生徒が在籍している。また、定時制は、新入生に占める新規中卒者の割合が高く（7割以上）、「働きながら学べる学校」から、「学びながら働ける学校」へと変化している。

このようなことから、これまでの定時制夜間部に、定時制昼間部と通信制を含めた定通併置校を、交通の利便性を考慮して設置することとし、生徒の多様なニーズに応えることとしている。

- ② 一気に定通併置校に再編するのは無理がある。また、定時制高校は、全日制と併置してこそ教育効果があると考えられる。

**【対応・考え方】**

- ・ これまでの定時制夜間部に加えて新たに昼間部も設置し、通信制課程も併置することから、勤労青少年だけでなく、多様な学習歴を持つ生徒が学びたいときに学べる柔軟な学習システムになる。

⑤ 定時制・通信制課程

イ 定時制夜間部〔商業〕グループ

**【計画】**

唐津商業高校定時制と伊万里商業高校定時制を再編し、学校の活性化を図る。

- ・開校予定年度：平成21年度
- ・設置場所：唐津商業高校の校地
- ・学校規模：定時制夜間部：1学年1学級（商業科）
- ・教育の特色：生徒が自己の興味・関心、進路希望等に合わせて主体的な科目選択ができる単位制の定時制夜間部で、より多くの生徒が共に学ぶ中で、豊かな人間性の育成と学校の活性化を図る。



**【検討結果】**

- 定時制夜間部〔商業科〕グループについては、基本的に計画どおり再編統合を進める。

**【理由】**

- 夜間部定時制の生徒数は募集定員の半数程度に止まっており、特に伊万里商業高校では希望者が少ない状況にあり、学校の活性化を図るためには、再編統合を進める必要がある。

<計画に対する検討の内容>

**【再編の必要性・理由】**

- 平成15年度の伊万里商業高校定時制在籍者数は、1年生9人、2年生23人、3年生18人、4年生7人と、少人数の状況が続いており、学校の活力が低下している。
- 特に平成15年度入試では、前年9月に実施した志願事前調査での志願者数は6人である。実際の入学者数も9人に止まっている。
- 1学級40人の募集定員に対して、伊万里商業高校定時制、唐津商業高校定時制ともに定員割れの状況が続いており、再編により学校の活性化を図る必要がある。

**【再編しなかった場合の問題点】**

- 両校とも定員割れの状況が続いており、学校の活力の面で問題がある。

**【意見・要望に対する県教育委員会の考え方】**

① 勤労学生にとって通学が困難となる。

[対応・考え方]

- ・ 伊万里商業高校定時制の就業状況は、すべて短期間のアルバイト(H14.9 月末)である。

(就業状況 (生徒数65人中) 正社員0人、アルバイト47人)

- ・ また、伊万里商業高校への9人の入学者のうち、8人が新規中卒者であった。
- ・ このようなことから、定時制生徒の就業先は、入学後に主に在籍高校の紹介により、学校所在地に合わせて通学できる範囲に職を求めているケースが多い。
- ・ また、伊万里地区の定時制を希望する生徒は、公共交通機関を利用して唐津商業高校をはじめ、有田工業高校の定時制、定通併置校への通学がそれぞれ可能と考えており、柔軟な校時等の検討も行う。

#### 4 今後の取組み

- 第一次実施計画公表後に再編対象校グループごとに設置した新高校整備推進委員会（併設型中高一貫教育校設置推進委員会を含む）は、一時活動を中断していたが、今回の検討結果を踏まえ、継続検討とした専門高校グループを含め、再編グループ校が新高校整備推進委員会を再開し、教育内容や施設整備など新高校の将来像や、再編に伴う課題への対応などについて、具体的な検討に着手することとする。
- また、専門高校の再編計画については、家庭科や農業科に対するニーズの検証、配置の在り方、総合選択制の具体的な姿、他の再編組み合わせの可能性などについて、全県的・全体的な観点から更に調査検討を進める必要があり、県立高等学校再編整備推進本部（教育庁）が中心となって、関係高校等の意見なども聴きながら、アンケート調査など必要な調査等を追加実施し、また、これまでに寄せられた意見等も参考にして、検討作業を進めることとする。
- 県教育委員会においては、新高校の将来像をはじめ、こうした新たな観点からの調査結果等を踏まえて、引き続き専門高校グループの再編計画について慎重に検討を行い、遅くとも平成16年度中に、この再編グループすべてについて結論が得られるよう努めることとする。
- 今後とも、県民、関係者などに対して、新高校の教育内容等について、必要な情報提供や説明に努めるとともに、意見等も聴きながら、県立高等学校の再編整備について理解を求めていくこととする。

第一次実施計画と検討結果概要対照表

第一次実施計画概要

検討結果概要

1 全日制高等学校

(1) 東部地区

○ 鳥栖高校に併設型中高一貫教育を導入する。

学校の設置場所	学科構成・学級数	開校予定年度
高校	普通科5学級	平成19年度
中学校	3学級	

(2) 中部地区

○ 高志館高校と牛津高校を再編し、総合選択制を導入する。

学校の設置場所	学科構成・学級数	開校予定年度
高志館高校の校地	家庭科3学級、農業科2学科	平成19年度

(3) 北部地区

① 東松浦高校と唐津北高校を再編し、コース別指導を導入する。

学校の設置場所	学科構成・学級数	開校予定年度
東松浦高校の校地	普通科4学級	平成16年度

② 唐津東高校に併設型中高一貫教育を導入する。

学校の設置場所	学科構成・学級数	開校予定年度
高校	普通科6学級	平成18年度
中学校	3学級	

(4) 西部地区

① 伊万里商業高校と伊万里農林高校を再編し、総合選択制を導入する。

学校の設置場所	学科構成・学級数	開校予定年度
伊万里商業高校の校地	商業科4学級、農業科2学級	平成17年度

② 武雄高校と武雄青陵高校を再編し、併設型中高一貫教育を導入する。

学校の設置場所	学科構成・学級数	開校予定年度
高校	普通科7学級	平成18年度
中学校	武雄青陵高校の校地 4学級	

③ 佐賀農業高校と杵島商業高校を再編し、総合選択制を導入する。

学校の設置場所	学科構成・学級数	開校予定年度
佐賀農業高校の校地	農業科3学級、商業科2学級	平成19年度

2 定時制・通信制高等学校

① 鳥栖高校定時制、佐賀商業高校定時制、佐賀北高校通信制を再編し、定時制昼間部を含めた定通併置校を設置する。

学校の設置場所	学科構成・学級数	開校予定年度
牛津高校の校地	定時制昼間部普通科1学級	平成21年度
	定時制夜間部普通科又は商業科1学級	
	通信制普通科など	

② 唐津商業高校定時制と伊万里商業高校定時制を再編し、学校の活性化を図る。

学校の設置場所	学科構成・学級数	開校予定年度
唐津商業高校の校地	定時制夜間部商業科1学級	平成21年度

【計画どおり実施するもの】

【唐津東高校への中高一貫教育導入】  
○ 計画どおり、唐津東高校に併設型中高一貫教育を導入する  
【鳥栖高校への中高一貫教育導入】  
○ 計画どおり、鳥栖高校に併設型中高一貫教育を導入する  
○ なお、計画に掲げる高等学校及び併設中学校の学級数については、実際の生徒数の推移等を踏まえ、開校の前年度に確定を行うこととする。

【計画どおり再編を実施するが、開校を1年延期するもの】

【上場地区新高校グループ】

○ 東松浦高校と唐津北高校については、計画どおり再編統合し新高校を設置する。  
○ ただし、新高校の教育内容の検討や通学対策などに一定の期間を要することから、開校予定年度を1年遅らせ、平成17年度とする。

【武雄地区新高校グループ】

○ 武雄高校と武雄青陵高校については、計画どおり再編統合し、武雄地区新高校に併設型中高一貫教育を導入する。  
○ ただし、中学校卒業見込者数の推移や、この地区における中高一貫教育の在り方について更に慎重に検討を行うため、開校予定年度を1年遅らせ、平成19年度とする。

【継続して検討を行うもの】

【専門高校関係の各グループ】

○ 伊万里商業高校と伊万里農林高校、高志館高校と牛津高校、佐賀農業高校と杵島商業高校の再編統合については、新高校の将来像や、家庭科や農業科に対するニーズの把握、専門高校の配置の在り方等について更に慎重に調査検討を行う必要があることから、引き続き検討を行う。  
○ なお、遅くとも平成16年度中に、この再編グループ全てについて結論を得るよう努めることとする。

【基本的に計画どおり実施するが、一部継続して検討を行うもの】

【定時制・通信制（定通併置校・定時制商業科）グループ】

○ 定時制・通信制（定通併置校、定時制商業科）については、基本的に計画どおり再編統合を進める。  
○ ただし、定通併置校の設置場所等について、遅くとも平成16年度中にその結論を得るよう努めることとする。